

帯広空港運営事業等

実施方針

平成 30 年 3 月 29 日

帯広市

【目次】

第1. はじめに	1
第2. 本事業の内容に関する事項	2
1. 本事業の事業内容に関する事項	2
(1) 本空港の管理者	2
(2) 担当部局	2
(3) 事業の背景・目的	2
(4) 募集要項等	3
(5) 本事業の実施に当たって想定される根拠法令等	4
(6) 事業期間	6
(7) 事業方式	8
(8) 本事業における利用料金の設定及び収受	10
(9) 本事業における費用負担	10
(10) 本事業の範囲	11
(11) 要求水準書（案）の体系	17
(12) 運営者が取得・承継する権利・資産等	18
(13) 更新投資等の取扱い	19
(14) 計画及び報告	20
(15) 空港運営事業に関連する市から運営者への職員の派遣等	20
(16) 運営者が支払う本事業の対価	21
第3. 民間事業者の募集及び選定に関する事項	22
1. 民間事業者の募集及び選定に係る基本的な考え方	22
2. 優先交渉権者の選定手順及び選定方法	22
(1) 審査委員会の設置	22
(2) 募集要項等の公表及び説明会の開催	22
(3) 募集要項等に関する質問の受付及び回答の公表	22
(4) 第一次審査	23
(5) 競争的対話等の実施	23
(6) 第二次審査	23
(7) 審査結果の公表	24
(8) 基本協定の締結	24
(9) SPC の設立	24
(10) 優先交渉権者による運営準備行為	25
(11) 運営指定及び実施契約の締結	25

(12)	本議決権株主を追加する場合の取扱い	25
(13)	株式譲受の実施及びビル施設等事業の開始	26
(14)	運営者譲渡対象資産の譲受	26
(15)	空港運営事業の開始	26
(16)	提案書類の取扱い	27
(17)	公募の取消し	27
3.	応募者の参加資格要件	28
(1)	応募者の構成	28
(2)	応募企業及びコンソーシアム構成員に共通の参加資格	29
(3)	応募企業又は代表企業に求められる要件	32
(4)	ビル施設事業者に関する参加資格要件	32
第4.	民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項	34
1.	空港運営事業の前提条件	34
2.	リスク分担の基本的な考え方	34
(1)	不可抗力	35
(2)	瑕疵担保責任	35
(3)	特定条例等変更	36
(4)	緊急事態	36
3.	運営者の責任の履行確保に関する事項	36
4.	運営者の権利義務等に関する制限及び手続	36
(1)	運営指定等の処分	36
(2)	運営者の株式の新規発行及び処分	37
第5.	本空港の立地並びに規模及び配置に関する事項	39
1.	本事業の対象施設	39
2.	対象施設の立地に関する事項	39
(1)	所在地等	39
(2)	空港用地等の貸付について	39
(3)	空港用地外で実施する事業	40
第6.	実施契約に定めようとする事項及びその解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項	41
1.	実施契約に定めようとする事項	41
2.	疑義が生じた場合の措置	41
3.	管轄裁判所の指定	41
第7.	事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項	42
1.	事業の継続が困難となる事由が発生した場合の措置	42
(1)	市事由解除又は終了	42
(2)	運営者事由解除	42

(3)	不可抗力解除又は終了	43
(4)	特定条例等変更解除	43
(5)	道内他 6 空港事由解除	43
2.	金融機関又は融資団と市との協議	44
第 8.	法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項	45
1.	法制上及び税制上の措置に関する事項	45
2.	財政上及び金融上の支援に関する事項	45
3.	その他の措置及び支援に関する事項	45
第 9.	その他本事業の実施に関し必要な事項	46
1.	本事業に関連する事項	46
(1)	本事業の実施に関して使用する言語	46
(2)	提案書類の作成等に係る費用	46
(3)	実施方針に関する意見の受付	46
(4)	意見に対するヒアリング	46
(5)	実施方針の変更	47
2.	今後のスケジュール（予定）	47
3.	情報提供	47
	様式 1 実施方針に関する意見書	48
	別紙 1. PFI 法における用語との整理	49
	別紙 2 本事業に関連する会計・税務に関する取扱について	50

第 1. はじめに

帯広市（以下「市」という。）は、帯広空港（以下「本空港」という。）において、帯広市空港管理条例（昭和 55 年条例第 39 号）第 25 条に定めるところにより、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律（平成 25 年法律第 67 号。以下「民活空港運営法」という。）附則第 14 条に基づく特定地方管理空港の運営等（着陸料等を自らの収入として収受するものに限り、これと併せて実施される当該特定地方管理空港に係る民活空港運営法第 2 条第 6 項第 2 号から第 4 号までに掲げる事業を含む。）（以下「空港運営事業」という。）とともに、ターミナルビル等に係るビル施設等事業を一体として経営する本空港運営事業等（以下「本事業」という。）を実施する優先交渉権者を選定し、当該優先交渉権者の設立した特別目的会社（以下「SPC」という。）を本空港の運営者（民活空港運営法附則第 14 条に規定する特定地方管理空港運営者をいう。以下「運営者」という。）として指定（以下「運営指定」という。）するとともに帯広空港運営事業等実施契約（以下「実施契約」という。）を締結し、本事業を実施することを計画している。

また、国土交通省航空局及び国土交通省東京航空局（以下「国」という。）、旭川市及び北海道は、それぞれが管理する新千歳空港、稚内空港、釧路空港及び函館空港（以下「道内国管理 4 空港」と総称する。）並びに旭川空港及び女満別空港においても、滑走路等に係る航空系事業とビル施設等事業を一体として経営する同様の事業を実施することを計画している。

これらの北海道内の 7 空港（本空港、道内国管理 4 空港、旭川空港及び女満別空港。以下「道内 7 空港」と総称する。）については、第 2. -1.- (3) に定める背景・目的から、同一の優先交渉権者を選定し、当該優先交渉権者の設立した SPC に道内 7 空港を一体的に運営させることを予定している。

本書は、本空港に関し、空港運営事業に係る民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号。以下「PFI 法」という。）及び民活空港運営法等に基づき、本事業を実施する優先交渉権者の選定、優先交渉権者の設立した SPC に対する運営指定及び運営者との間で実施契約の締結を行うに当たって、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針（平成 25 年国土交通省告示第 1080 号。以下「基本方針」という。）、PFI 事業実施プロセスに関するガイドライン（平成 27 年 12 月施行）、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン（平成 30 年 3 月改正）及び帯広市空港管理条例第 28 条等に則り、本事業の実施に関する方針（以下「実施方針」という。）として定めるものである。

なお、市は、実施方針公表後に実施する優先交渉権者との競争的対話等を通じて本事業に関して合意した事項について、実施契約等に定めることがある。

第 2. 本事業の内容に関する事項¹

1. 本事業の事業内容に関する事項

(1) 本空港の管理者

帯広市長 米沢 則寿

(2) 担当部局

帯広市商工観光部空港事務所（以下「担当部局」という。）

住所：北海道帯広市泉町西 9 線中 8 番地 4 1

電話番号：0155-64-5320

電子メールアドレス：airport@city.obihiro.hokkaido.jp

実施方針に関し、担当部局の行う事務を代行するために、以下に示すアドバイザー（以下「公募アドバイザー」という。）を置く²。

- (i) 新日本有限責任監査法人
- (ii) 弁護士法人関西法律特許事務所
- (iii) EY トランザクション・アドバイザーリー・サービス株式会社
- (iv) 株式会社ドーコン

(3) 事業の背景・目的

本空港は昭和 56 年に開港し、30 年以上にわたり、北海道道東地域十勝地方の空の玄関口として道内外の航空利用旅客の乗り入れに貢献するとともに、日本有数の農業・酪農地帯である十勝地方の農畜産物等貨物の航空輸送にも重要な役割を果たしてきた。

本空港は「とがち帯広空港」と称され、食料自給率 1,200%以上を誇る日本の食料供給基地“十勝”を後背圏に有し、第 1 次産業を中心とする安定した産業基盤に支えられ、平成 28 年度の年間旅客数は約 62 万人となっている。

また、本空港は、日本有数の日照時間と平坦な十勝平野の中央に位置するなど飛行に適した地域として就航率が高い特長があることに加え、新千歳空港から 180 km と近く同空港の補完・代替空港としての機能と、海路・高速道路網などを背景とした、北海道における交通の要衝・物流拠点としての機能、さらには、国のインバウンド観光戦略の一翼を担うひがし北海道の広域観光周遊ルートにおける空の玄関口としての機能など、北海道の広域観光の振興や地域の活性化に貢献できるポテン

¹本事業は、民活空港運営法附則第 14 条に基づく特定地方管理空港の運営等事業であって PFI 法の適用がないことから、帯広市空港管理条例第 29 条の規定に基づき、特定事業としての選定を経ることなく第 3. に定める民間事業者の募集を行うこととしている。

² 公募アドバイザーの選定は年度毎に実施され、平成 30 年度の公募アドバイザーの選定は別途行われる。

シャルを有している。

平成 25 年度からは、警備や消防、航空灯火、除雪など複数業務を一括管理する「総合維持管理業務委託」を導入し、業務の効率化を図っているほか、平成 29 年 3 月には、帯広空港ターミナルビル株式会社がターミナルビルを増築し、旅客動線を 1 本から 2 本に拡張したことに加え、C I Q 施設の設置等により、国際線チャーター便をはじめ、国内外からの路線を柔軟に受け入れることが可能となった。平成 30 年 3 月には、エプロン拡張と可動橋設置により、大型ジェット機の受入可能なスポットを増設するなど、空港価値の向上に向けた取り組みを行っているところである。

しかしながら、現在の委託制度の下では、市が管理する空港基本施設等と、民間事業者が所有するビル施設等について、それぞれ分離して運営されていることから、空港全体としての一体的かつ機動的な経営が実施できておらず、本空港の持つポテンシャルの発揮には課題がある。

市は、これらの背景を踏まえ、本空港の果たすべき役割を最大限発揮させるため、北海道内 7 空港特定運営事業等の対象空港の一つとして、民活空港運営法に基づく民間による一体的かつ機動的な空港経営の実現を目指している。

(4) 募集要項等

公募時に開示される書類は、以下の①から⑩までの書類（これらに補足資料及び市のホームページへの掲載、その他適宜の方法により公表した質問回答書、その他これらに関して市が発出した書類を加えたものを、以下「募集要項等」と総称する。いずれも修正があった場合は、修正後の記述による。）により構成される予定である。①から⑨までの書類は、第一次審査に係る審査書類（以下「第一次審査書類」という。）及び第二次審査に係る審査書類（以下「第二次審査書類」という。）並びに本事業の実施に係るその他の審査書類一式（以下「提案書類」と総称する。）を作成するに当たっての前提条件であり、①から⑦までの書類は、実施契約締結時に契約関係当事者を拘束するものである。

また、優先交渉権者の選定に際して公表する補足資料も募集要項等の一部を構成するものであり、特段の定めがない限り、いかなる補足資料（参考資料に該当する資料を除く。）も実施契約締結時に契約関係当事者を拘束するものとする。

- ① 北海道内 7 空港特定運営事業等募集要項（以下「募集要項」という。）
- ② 帯広空港運営事業等実施契約書（案）（以下「実施契約書（案）」という。）
- ③ 帯広空港運営事業等基本協定書（案）（以下「基本協定書（案）」という。）
- ④ 帯広空港運営事業等公有財産等無償貸付契約書（案）（以下「公有財産等無償貸付契約書（案）」という。）³

³ 市有地と国有地において、それぞれ締結することを予定している。また、無償貸付契約ではなく、使用

- ⑤ 帯広空港運営事業等物品譲渡契約書（案）（以下「物品譲渡契約書（案）」という。）
- ⑥ 帯広空港運営事業等要求水準書（案）（以下「要求水準書（案）」という。）
- ⑦ 関連資料集
- ⑧ 北海道内 7 空港特定運営事業等優先交渉権者選定基準（以下「優先交渉権者選定基準」という。）
- ⑨ 北海道内 7 空港特定運営事業等様式集及び記載要領（以下「様式集及び記載要領」という。）
- ⑩ 参考資料集

(5) 本事業の実施に当たって想定される根拠法令等

本事業の実施に当たっては、PFI 法、民活空港運営法及び基本方針のほか、下記に掲げる関連の各種法令等によることとする。

A) 法令

- ① 空港法（昭和 31 年法律第 80 号）
- ② 航空法（昭和 27 年法律第 231 号）
- ③ 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和 42 年法律第 110 号。以下「航空機騒音障害防止法」という。）
- ④ 財政法（昭和 22 年法律第 34 号）
- ⑤ 会計法（昭和 22 年法律第 35 号）
- ⑥ 国有財産法（昭和 23 年法律第 73 号）
- ⑦ 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）
- ⑧ 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）
- ⑨ 駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）
- ⑩ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）
- ⑪ 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
- ⑫ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）
- ⑬ 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- ⑭ 大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）
- ⑮ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）
- ⑯ 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号）
- ⑰ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）
- ⑱ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）
- ⑲ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）

許可を付与して使用料を免除することに代えることがあるため、以下、「公有財産等無償貸付契約等」とする。

- ⑳ 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- ㉑ 作業環境測定法（昭和 50 年法律第 28 号）
- ㉒ じん肺法（昭和 35 年法律第 30 号）
- ㉓ 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和 51 年法律第 33 号）
- ㉔ 道路法（昭和 27 年法律第 180 号）
- ㉕ 道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）
- ㉖ 道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）
- ㉗ 道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）
- ㉘ 砂防法（明治 30 年法律第 29 号）
- ㉙ 地すべり等防止法（昭和 33 年法律第 30 号）
- ㉚ 水道法（昭和 32 年法律第 177 号）
- ㉛ 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）
- ㉜ 森林法（昭和 26 年法律第 249 号）
- ㉝ 環境基本法（平成 5 年法律第 91 号）
- ㉞ 自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号）
- ㉟ 騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）
- ㊱ 振動規制法（昭和 51 年法律第 64 号）
- ㊲ 土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）
- ㊳ 文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）
- ㊴ 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
- ㊵ 電波法（昭和 25 年法律第 131 号）
- ㊶ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）
- ㊷ 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）
- ㊸ 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）
- ㊹ 災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）
- ㊺ 河川法（昭和 39 年法律第 167 号）
- ㊻ 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）
- ㊼ 浄化槽法（昭和 58 年法律第 43 号）
- ㊽ その他関係法令

B) 条約

- ① 国際民間航空条約（昭和 28 年条約第 21 号）
- ② 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（昭和 35 年条約第 7 号）
- ③ その他関係条約

C) 条例

- ① 帯広市空港管理条例
- ② その他帯広市における関連する条例等

D) 参照すべき基準

- ① 空港土木施設の設置基準解説
- ② 空港土木工事共通仕様書、航空灯火・電気施設工事共通仕様書、発電装置共通仕様書及びこれらに記載されている基準、要領、指針等
- ③ 空港内の施設の維持管理指針、制限区域内工事実施指針、除雪作業実施指針
- ④ 航空保安業務処理規程⁴
- ⑤ 航空機騒音測定・評価マニュアル
- ⑥ 空港保安管理規程（セイフティ編）策定基準
- ⑦ 空港保安管理規程（セイフティ編）取扱要領
- ⑧ 空港運用業務指針
- ⑨ 空港における消火救難体制の整備基準
- ⑩ 安全情報等取扱指針
- ⑪ 空港における安全管理システムの整備基準
- ⑫ 地域防災計画（関係地方公共団体が定めているもの）
- ⑬ **Airport Development Reference Manual**
- ⑭ バリアフリー整備ガイドライン（旅客施設編）
- ⑮ エコエアポート・ガイドライン（空港環境編）
- ⑯ 公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン
- ⑰ その他関係基準・通達等

(6) 事業期間

A) 本事業の事業期間

本事業の事業期間は、運営者が運営者の指定に基づき空港運営事業を実施する期間（以下「空港運営事業期間」という。）及び空港運営事業に先行して運営者がビル施設事業者の発行済株式（以下「ビル施設事業者株式」という。）を取得した上でビル施設等事業を実施する期間（以下「ビル施設等事業期間」という。）から構成される。

空港運営事業期間は、実施契約に定める開始条件が充足され、空港運営事業が開始された日（以下「空港運営事業開始日」という。）から、運営者の指定を受

⁴ 航空保安業務処理規程は、国の航空保安業務を処理するための基準であり、国管理空港以外の空港においては、参考資料となる。

けた日（以下「運営指定日」という。）の 30 年後の応当日の前日（第 2. -1. - (6) -B）の規定により空港運営事業期間が延長された場合は当該延長後の終了日。以下「空港運営事業終了日」という。）までをいう。

ビル施設等事業期間は、運営者がビル施設事業者株式を取得するなど実施契約に定める条件を充足することによりビル施設等事業が開始された日（以下「ビル施設等事業開始日」という。）から、空港運営事業終了日までをいう。

以上より、本事業の事業期間（以下「事業期間」という。）は、ビル施設等事業開始日から、空港運営事業終了日までとする⁵。

B) 空港運営事業期間の延長

実施契約に定める事由が生じた場合、運営者は、空港運営事業期間及びビル施設等事業期間（以下、併せて「空港運営事業期間等」という。）の延長を申し出ることができる。このとき、市が各事由において運営者に生じた損害又は増加費用等を回収する必要があると認めた場合には、市と運営者が協議により第 2. -1. - (6) -C) の規定の範囲内で両者が合意した期間だけ、空港運営事業期間等を延長することができる（以下、かかる期間延長を「合意延長」という。）。なお、合意延長の実施は 1 回に限るものではない。

また、上記の合意延長とは別に、実施契約に定める事由が生じ、かつ、市が運営者に対して空港運営事業終了日の 4 年前の応当日までに期間延長を希望する旨の通知を行った場合、第 2. -1. - (6) -C) の規定の範囲内で最も遅く到来する道内他 6 空港運営事業（第 2. -1. - (10) -F) に定める事業をいう。）の空港運営事業終了日まで、空港運営事業期間等を延長することができる（以下、かかる期間延長を「公共延長オプション」という。）⁶。なお、公共延長オプションの実施は 1 回に限られる。

合意延長及び公共延長オプションを除き、空港運営事業期間等の延長は認められない。

C) 運営者の指定期間

運営者の指定期間（以下「当初運営指定期間」という。）は、運営指定日から 30 年後の応当日の前日までとする。

なお、運営者の指定期間は、第 2. -1. - (6) -B) に定める空港運営事業期間等の延長があつた場合を含め、運営指定日の 35 年後の応当日の前日を超えるこ

⁵ なお、道内国管理 4 空港、旭川空港、女満別空港に係る空港運営事業の事業終了日は、帯広空港運営事業と同一とする。

⁶ なお、公共延長オプション期間における独立採算での運営が困難と認められる場合は、市は、更新投資等の費用負担を必要な範囲（対象・規模等）で担うことを想定している。

とはできない⁷。

運営者の指定期間は空港運営事業終了日をもって終了する。

(7) 事業方式

A) 運営者の指定等及び運営者譲渡対象資産の譲受方法

第 3. -2. に定める手続によって選定され、市との間で基本協定（第 3. -2. (8) に規定する基本協定をいう。以下同じ。）を締結した優先交渉権者は、本事業の遂行のみを目的とする S P C を設立する。

S P C は、市から運営指定対象施設（第 5. -1. に定める運営指定対象施設をいう。以下同じ。）について運営指定を受けて、運営者となる。運営者は、市との間で実施契約を締結し、空港運営事業開始日までに業務の引継ぎを完了させ、本事業の実施に必要な動産（以下「運営者譲渡対象資産」という。）を譲り受ける（以下、当該譲受けにかかる契約を「物品譲渡契約」という。）。

B) ビル施設事業者株式の譲受方法

実施契約を締結した運営者は、ビル施設等事業開始予定日（実施契約書（案）に定める。）までにビル施設事業者株式をその株主（以下「ビル施設事業者株主」という。）から譲り受ける。

上記株式の譲受方法に関して、市とビル施設事業者株主との間で、その株主の保有する株式の全部（発行済み株式総数の約 81.72%）について、その譲渡価格を 11 億 5,713 万 8000 円とする内容の株式譲渡予約契約（以下「ビル施設事業者株式譲渡予約契約」という。）を締結しており⁸、運営者に対して同契約に基づくビル施設事業者株式の譲渡に係る予約完結権を含む市の同契約上の地位が譲渡されることに合意している。

運営者は、市からビル施設事業者株式譲渡予約契約に定める予約完結権を譲り受けて行使するとともに、市が保有するビル施設事業者株式を譲受することで、ビル施設事業者株式を取得する。なお、株式譲受によることから、ビル施設事業者の従業員並びにビル施設事業者が締結している契約等については、特段の事情がない限り運営者に承継されることになる⁹。

市は、ビル施設事業者株式譲渡予約契約の関係者による契約の履行について、

⁷ たとえば、運営指定日が平成 31 年 10 月 1 日となった場合、当初運営指定期間の終了日は平成 61 年 9 月 30 日とし、空港運営事業が延長されたときであっても、その終了日は平成 66 年 9 月 30 日を超えることはできない。

⁸ 市が保有するビル施設事業者株式（発行済み株式総数の約 18.28%）の譲渡条件は、譲渡予約契約と同等の内容（譲渡価格は 2 億 5,883 万 3500 円とする）とする。

⁹ 運営者は、ビル施設事業者株式の取得後においても、特段の事情がない限り、引き続きビル施設事業者の従業員を、当該株式の取得時における雇用条件を実質的に下回らない条件で雇用するものとする。また、運営者がビル施設事業者株式の取得後にビル施設事業者の従業員の雇用条件を変更する場合には、適用のある労働関連法令を遵守することが必要である。

何ら責任を負わない。

C) ビル施設の取扱い

運営者は、空港運営事業期間の終了時に市がビル施設を優先的に買い取ることができる権利を確保するため、ビル施設等事業開始日後遅滞なく、ビル施設事業者をして、市との間で、ビル施設につき市を予約完結権者とする売買の一方の予約契約を締結させるものとする。かかる売買の一方の予約契約におけるビル施設の売買価格は時価（実施契約に定める方法により決定される金額）とする。

ビル施設事業者は、運営者又はビル施設事業者の費用負担において、かかる売買の一方の予約契約に基づき、ビル施設について、市に対する所有権移転請求権仮登記を設定するものとし、かかる仮登記は他の権利設定（担保設定を含むがこれに限らない。）に優先する順位保全効を有するものとする。

D) 事業期間終了時の取扱い

事業期間の経過に伴い本事業が終了する場合の運営指定等の主な取扱いは次のとおりである。

a) 運営指定

空港運営事業終了日に、指定期間は終了する。

b) 運営者の資産等

空港運営事業終了日又はそれ以降の市が指定する日において、運営者は、運営指定対象施設を市又は市の指定する第三者に引き渡さなければならない。

また、市又は市の指定する第三者は、運営者及びその子会社又は関連会社（以下「運営者子会社等」と総称する。）の所有する資産のうち必要と認めたものを時価¹⁰にて買い取ることができる¹¹。なお、市が本事業の実施者を新たに公募により選定した場合、市は当該実施者をして、当該資産の全部又は一部を時価にて運営者又は運営者子会社等から買い取らせることを公募の条件とする。

本事業の実施のために運営者及び運営者子会社等が所有する資産（市又は市の指定する第三者が買い取る資産を除く。）については、すべて運営者及び運営者子会社等の責任において処分しなければならない。

第 2. -1. - (10) -A) -② - (i) に定める空港用地等については、空港運営事業終了日に公有財産等無償貸付契約等が解除され、運営者は原則として自らの費用負担により更地にして市又は市の指定する第三者に引き渡さなければならない。ただし、市又は市の指定する第三者が買い取る資産が空港用地（第 5. -2. - (1) に規定する所在地に所在する空港用地をいう。以下同じ。）上に

¹⁰ 時価の算出方法の詳細は募集要項等の公表時に示す。

¹¹ 運営者は、空港運営事業期間中に運営者が行う非運営指定対象施設に係る拡張投資の空港運営事業終了日における買い取りの対象範囲について、意見聴取の機会を設けるよう市に申し入れることができる。

存在する場合には、当該資産が存在する部分につき、現状有姿で引き渡す。

c) 業務の引継ぎ

市又は市の指定する第三者への業務の引継ぎは原則として空港運営事業期間内に行うこととし、運営者は自らの責任及び費用負担により、本事業が円滑に引き継がれるように適切な引継ぎを行わなければならない。なお、運営者、市又は市の指定する第三者が引継ぎに要した人件費等の費用は、各々負担するものとする。

(8) 本事業における利用料金の設定及び收受

運営者は、①民活空港運営法附則第 14 条第 1 項に規定する着陸料等（空港法第 13 条第 1 項）、空港航空保安施設の使用料金及び旅客取扱施設利用料については、各法律及び帯広市空港管理条例の規定に従い、必要な認可を受け、届出等を行い、②航空運送事業者、ビル施設テナント等からの施設利用に関する料金については、第 2. -1. - (5) に記載した関連法令に基づく手続に従い、③駐車場施設の利用料金については、帯広市空港管理条例第 26 条第 3 項に従い、設定する利用料金（又は設定した利用料金の変更）についてあらかじめ市長の承認¹²を得て、④その他本事業に係る料金については、法令等上、料金を收受し、その収入とすることが禁止されていないことを確認した上で、自ら又はビル施設事業者をしてそれぞれ自由に利用料金を設定、收受し、その収入とすることができる。

(9) 本事業における費用負担

運営者は、下記 A)、B) 及び実施契約に特段の定めがある場合を除き、本事業の実施に要するすべての費用を負担するものとする。

A) 更新投資に係る費用負担

① 費用負担の基本的考え方

運営者は、運営指定対象施設に係る更新投資（拡張を除く。）について、更新投資に関する計画において、その内容と費用を定めるものとする。市は、更新投資に関する計画に基づき、更新投資に関する協定を運営者と毎年度締結し、市は、これに基づき、A) -②に定める範囲で更新投資に係る費用を支出する。

② 費用負担の範囲

運営者は、更新投資について、市が定める費用上限額の範囲内において、市による負担総額及び各年度の負担額を提案書類において提案しなければならない。市は、提案された費用総額を上限として、更新投資に関する協定

¹² 優先交渉権者が第二次審査書類において提案した駐車場施設の料金体系については、運営者の指定にかかる市議会の議決を得たのちに、市長が承認することを予定している。

に基づき、更新投資に係る費用を支出する。市は、支払にあたっては、提案された負担額とは別に消費税及び地方消費税を支払うものとする。

なお、市が定める上限額は総額 63 億 700 万円（消費税及び地方消費税を含まない金額）とする。

B) 運営に係る費用負担

① 費用負担の基本的考え方

市は、実施契約に定められた範囲内で本事業の運営（車両等の更新投資を含む。）に係る費用を支出する。

② 費用負担の範囲

運営者は、本事業の運営について、市が定める上限額の範囲内において、市による負担総額及び各年度の負担額を提案書類において提案しなければならない。市は、提案された各年度の負担額を、実施契約に定める手続に従い支出する。市は、支払にあたっては、提案された負担額とは別に消費税及び地方消費税を支払うものとする。

なお、市が定める上限額は総額 72 億 7600 万円（消費税及び地方消費税を含まない金額）とし、市が定める各年度の支払上限額の詳細は募集要項等の公表時に示す。

(10) 本事業の範囲¹³

空港運営事業の範囲は以下の A) から D) に掲げるものとし、ビル施設等事業、道内他 6 空港運営事業及びその他空港運営事業の範囲は以下の E)、F) 及び G) に掲げるものとする。なお、運営者は、事業期間中、自ら又はビル施設事業者をして、本事業に係る業務のうち、実施契約に委託禁止業務として定められた業務を除いたものについては、市に事前に通知した上で、第三者（運営者子会社等を含む。）に委託し又は請け負わせることができる。

当該業務委託を行う上で運営者が遵守すべき制限・手続を含め、本事業における詳細な実施条件については、実施契約書（案）、要求水準書（案）において示す。

A) 空港運営等事業（民活空港運営法附則第 14 条）

① 空港基本施設等事業

(i) 空港基本施設等の維持管理業務¹⁴

- ✓ 滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン等の維持管理（補修、更新、改良、保守等）業務

¹³ なお、空港運営事業に関する本空港における市と運営者の業務分担（案）については、募集要項等を参照のこと。

¹⁴ 運営者が運営指定対象施設に対して行う維持管理の範囲は、別紙 1. を参照のこと。

- ✓ 構内道路、上下水道施設、雨水排水施設等の維持管理（補修、更新、改良、保守等）業務
- ✓ 建築物及び建築附帯設備の維持管理（補修、更新、改良、保守等）業務

(ii) 空港基本施設等の運營業務

- ✓ 滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン等の運用
- ✓ 構内道路、上下水道施設、雨水排水施設等の運用
- ✓ 雪氷調査及び滑走路、誘導路、エプロン等の除雪業務
- ✓ 飛行場面の管理・点検業務（スポットの運用業務、滑走路点検等）
- ✓ 制限区域の安全管理業務
- ✓ 障害物管理業務（制限表面の管理、空港周辺における新たな開発の監視等）
- ✓ 空港警備業務（巡回点検、機器による監視業務等）
- ✓ 鳥獣駆除業務
- ✓ 空港消防業務
- ✓ 空港救急医療業務

(iii) 着陸料等の設定及び国土交通大臣への届出（民活空港運営法附則第 14 条第 9 項）並びにその收受¹⁵

② 空港用地等管理業務

- (i) 航空法第 46 条に基づき告示された本空港の空港用地及びこれに附帯する施設（以下「空港用地等」という。）の管理業務

B) 空港航空保安施設運営等事業（民活空港運営法附則第 14 条）¹⁶

(i) 空港航空保安施設の維持管理業務

- ✓ 航空灯火と付随する電気施設並びに機械施設の維持管理（補修、更新、改良、保守等）業務

(ii) 空港航空保安施設の運營業務

- ✓ 航空灯火と付随する電気施設並びに機械施設の運營業務

(iii) 空港航空保安施設の使用料金の設定及び国土交通大臣への届出（民活空港運営法附則第 14 条第 9 項、航空法第 54 条）並びにその收受

¹⁵ ただし、以下の場合には着陸料等を收受することはできない。

- (i) 外交上の目的又は公用のために使用される航空機が使用する場合、航空交通管制その他の行政上の必要から着陸を命ぜられて着陸し、及び停留する場合の着陸料等
- (ii) 試験飛行の場合、離陸後やむを得ない事情のため他の空港等に着陸することなしに本空港に着陸する場合、やむを得ない事情による不時着の場合の着陸料

¹⁶ 場外において市が関係地方公共団体より許認可を取得し設置している航空灯火等の維持管理業務・運營業務を含む。なお、当該業務に係る許認可の維持については、市が行うものとする。

C) 環境対策事業

- (i) 空港の周辺における航空機の騒音その他の航空機の運航により生じる障害を防止するため、又は空港の周辺における生活環境の改善に資するために行う事業（民活空港運営法附則第 14 条）

D) その他附帯する事業（民活空港運営法附則第 14 条）

a) 運営者が実施義務を負う事業・業務

運営者は、以下の事業及び業務の実施義務を負う。

① 規程の策定等

- (i) 空港供用規程の策定、公表及び国土交通大臣への届出（民活空港運営法附則第 16 条、空港法第 12 条）及びその写しの市への提出^{17 18}
- (ii) 空港保安管理規程の策定及び国土交通大臣への届出（民活空港運営法附則第 15 条第 1 項、航空法第 47 条の 2）及びその写しの市への提出

19

② 空港用地等貸付事業²⁰

- (i) 市又は市が指定する者への無償での土地及び工作物等貸付業務
- (ii) 市が指定する者への有償での土地及び工作物等貸付業務
- (iii) その他第三者への土地又は工作物等貸付業務²¹

③ 駐車場施設事業

- (i) 駐車場施設の維持管理業務
- (ii) 駐車場施設の運営業務

④ ハイジャック等防止対策に関する費用負担

17 空港運営事業開始日以降の本事業には、空港管理規則（昭和 27 年運輸省令第 44 号）は適用されない（民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律施行規則（平成 25 年国土交通省令第 63 号）第 4 条）。一方、運営者は要求水準書で義務付けられた内容（空港管理規則に準じた内容）を空港供用規程に定めることが求められる。

18 運営者が空港の運用時間を変更しようとするときは、市をはじめ、国の関係機関及び関係地方公共団体等と協議の上、行うものとする。（帯広市空港管理条例の改正を要する。）

19 運営者は、要求水準書で義務付けられた内容を空港保安管理規程として定めることが求められる。

20 運営者は、市及び市が指定する者が引き続き使用する土地及び工作物等について、実施契約書（案）で示す条件に基づいて貸付又は使用させるものとする。

21 本業務は運営者が任意に実施することができる。なお、運営者が第三者との間で新たに空港用地の貸付契約を結ぶ場合には、市に対して転貸承認申請書並びに転借人の誓約書及び役員名簿を提出し、承認を得なければならない。市は、運営者が関係法令を遵守し、空港機能を阻害せず、風俗営業その他これに類するものや暴力団の事務所その他これに類する建物の建築を土地の使用の目的とするなど公序良俗に反しない範囲において、必要と考える事業・業務を行おうとするときは、特段の理由がない限り、これを承認する予定である。

- (i) 「ハイジャック等防止対策要綱」（昭和 48 年 8 月 31 日閣議決定）に基づく保安検査に関する保安検査機器・保安検査費用の市による 2 分の 1 負担については、要求水準に基づいて、運営者に引き継がれるものとする。

⑤ 協議会への出席

- (i) 運営者は、円滑な空港運営を図るため、空港周辺住民の理解と協力を得るよう努めるものとし、市が空港運営や空港周辺環境問題等に関する協議の場を設置する場合には、その協議に参加する。
- (ii) 運営者は、市が、本空港の運営に関する協議の場を提案する場合には、その協議の場を設置し参加するとともに、本空港の運営に関する情報提供及び緊密な連携を図るために必要な事項について協議を行うこととする。
- (iii) 運営者は、市、国、北海道が、北海道全体の視点で道内 7 空港一体運営に関する協議の場を提案する場合には、その協議の場を設置し参加するとともに、道内 7 空港一体運営に関する情報提供及び緊密な連携を図るために必要な事項について協議を行うこととする。

b) 優先交渉権者が提案²²する事業・業務

市が優先交渉権者を選定するに当たって、応募者（第 3. -3. - (1) -①に規定する応募者をいう。以下同じ。）は、以下の事業・業務の実施内容を提案しなければならない。市は、優先交渉権者として選定された応募者が提案した内容を踏まえて、実施契約及び要求水準に運営者の実施義務を定めることとする。

- ① 本空港の航空ネットワークの充実強化に関する事業・業務
本空港の特性を踏まえた戦略的な誘致等、航空ネットワーク及び航空需要の充実強化に向けた取り組み方針及び内容。
- ② 道内航空ネットワークの充実強化に関する事業・業務
北海道の社会的基盤である航空ネットワークの重要性に照らし、運営者が地域と連携して行う道内航空ネットワークの充実強化に向けた取組方針及び内容。
- ③ 北海道の広域観光の振興に関する事業・業務
北海道各地の観光資源の魅力を活かし、運営者が空港の運営主体として関係団体や企業、関係地方公共団体等と連携して行う北海道の広域観光の振興に向けた取組方針及び内容。
- ④ 地域との共生に関する事業・業務

²² 提案する事業・業務は運営者が行うもの（運営者が契約上の責任を負った上で、第三者に行わせることを含む。）に限る。

E) ビル施設等事業

運営者は、ビル施設等事業のうち実施義務を負うもののほか、空港用地内に限り、関連法令を遵守し、空港機能を阻害せず、風俗営業その他これに類するものや暴力団の事務所その他これに類するものに当てはまらず、公序良俗に反しない範囲において、事業期間中においてはビル施設事業者をして、また空港運営事業期間中においては自らが、必要と考える事業・業務を任意に行うことができる。運営者又は運営者子会社等は、市の承認を得て、空港用地外で第三者から収入等を得る事業活動（ただし、第2. -1. - (10) -F) 及び-G) に掲げる事業を除く。）を行うことができる²³。

なお、優先交渉権者が出資する会社（運営者及び運営者子会社等を除く。）は、空港用地外において任意で事業を行うことができる。

① 旅客ビル施設事業

(i) 運営者は、自ら又はビル施設事業者をして、以下の内容を含む旅客ビル施設事業を実施する義務を負う。

- ✓ 旅客取扱業務
- ✓ 航空運送事業者に対する施設貸与業務
- ✓ テナントに対する施設貸与業務
- ✓ CIQ 施設貸与業務
- ✓ 警備業務
- ✓ バス停、タクシースタンド及び標柱等に係る施設貸与業務
- ✓ その他旅客ビル施設の運営業務
- ✓ 旅客ビル施設の維持管理業務
- ✓ 旅客取扱施設利用料を設定する場合において、帯広市空港管理条例に基づき認可された上限の範囲内での利用料の設定及び届出並びにその収受

(ii) 運営者は、自ら又はビル施設事業者をして、旅客ビル施設において以下に掲げる業務を任意に行うことができる。

- ✓ 直営店舗業務及びこれに附随する通信販売（特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）第2条第2項に規定する通信販売をいう。）業務
- ✓ 航空会社事務処理代行業務
- ✓ 広告業務
- ✓ 特別待合室、有料待合室（会議室）業務

²³ 承認に当たっては、事前に道内7空港の各管理者間で調整する枠組みを導入する予定である。詳細は募集要項等公表時に示す。

- ✓ ラウンジサービス業務
- ✓ イベント業務
- ✓ ホテル業務
- ✓ 旅客ビル施設への投資

② 貨物ビル施設事業

(i) 運営者は、自ら又はビル施設事業者をして、以下の内容を含む貨物ビル施設事業を実施する義務を負う。

- ✓ 貨物取扱業務
- ✓ 航空運送事業者に対する施設貸与業務
- ✓ 警備業務
- ✓ 交通誘導業務
- ✓ その他貨物ビル施設の運営業務
- ✓ 貨物ビル施設の維持管理業務

(ii) 運営者は、自ら又はビル施設事業者をして、貨物ビル施設において以下に掲げる業務を任意に行うことができる。

- ✓ 流通加工業務
- ✓ 航空会社事務処理代行業務
- ✓ 搭降載業務
- ✓ 貨物ビル施設への投資

③ 航空機給油サービス事業

運営者は、空港運営事業開始日後に以下の事業を実施する義務を負う。

- ✓ 航空機用燃料、自動車用燃料の販売及び給油業務並びに石油製品等販売業務

④ 空港用地内において実施する任意事業

(i) 運営者が必要と考え、空港用地内で任意で行う事業（第 2. -1. - (10) -E) -①- (ii) 及び②- (ii) を除く。）²⁴

F) 道内他 6 空港運営事業

市は、第 2. -1. - (3) において記載したとおり、道内 7 空港について、各空港のマーケティング力の底上げ・航空ネットワークの充実等を図り、地域と連携した広域観光の振興を含め地域経済の活性化に繋げる観点から一体的な運営の民間委託を行うことを予定しているため、道内国管理 4 空港、旭川空港及

²⁴ 空港運営事業開始日の前日までに実施する場合は、別途空港用地の使用許可等を受けなければならない。

び女満別空港に係る空港運営事業を道内他 6 空港運営事業として位置付けるものとする。

G) その他空港運営事業

道内国管理 4 空港、旭川空港及び女満別空港以外の道内空港の管理者が自ら管理する空港の運営を他者に行わせようとする場合には、運営者は当該道内空港の管理者と交渉を行うことができる。

(11) 要求水準書（案）の体系

運営者は、航空輸送の安全確保を全ての活動に対して優先されるべき前提として空港運営に取り組む必要がある。市は、運営者によって適切な維持管理が実施されること、安全な航空輸送に資する運営を行うこと、環境対策事業が適切に実施されること、利用者利便の向上に資する適切な投資が実施されること等が確保されることを目的として要求水準を定める。なお、市は、下記の項目のうちV. 旅客ビル施設事業及び貨物ビル施設事業並びにIV-1. 駐車場施設事業のうちサービスに関する事項はあらかじめ必要最低限の事項を定めるに留め、詳細は優先交渉権者として選定された応募者が提案した事項を要求水準に反映させることとする。IV-3. 本空港の航空ネットワークの充実強化に関する事業・業務、IV-4. 道内航空ネットワークの充実強化に関する事業・業務、IV-5. 広域観光振興に関する事業・業務及びIV-6. 地域との共生の事業・業務に関する要求水準に関する事項についてもこれと同様とする。

要求水準書（案）の体系は以下のとおりである。

本事業の範囲 (第 2. -1. -(10)) との関係		具体的な要求水準事項	対応する要求水準書の名称
ー	I. 全体	✓ 用語定義、基本事項、遵守する法令・通達等、業務分担	I. 総則
A)、B)	II. 空港運営等事業及び空港航空保安施設運営等事業	✓ 空港基本施設等及び空港航空保安施設の維持管理業務及び運営業務に関する要求水準	II-1. 空港運営等事業及び空港航空保安施設運営等事業に関する要求水準
		✓ 空港供用規程	II-2. 帯広空港供用規程に関する要求水準
		✓ 空港保安管理規程	II-3. 帯広空港保安管理規程（セイフティ編）に関する要求水準

			II-4. 帯広空港保安管理規程（セキュリティ編）に関する要求水準
		✓ 空港運営等事業及び空港航空保安施設運営等事業に関するその他の要求水準	II-5. 空港運営等事業及び空港航空保安施設運営等事業に関するその他の要求水準 ²⁵
C)	III. 環境対策事業	✓ 環境対策事業に関する要求水準	III. 環境対策事業に関する要求水準
D)	IV. その他附帯事業	✓ 空港供用規程の策定に関する要求水準	(II-2. に含まれる)
		✓ 空港保安管理規程（セイフティ編及びセキュリティ編）の策定に関する要求水準	(II-3. 及びII-4. に含まれる)
		✓ 駐車場施設事業に関する要求水準	IV-1. 駐車場施設事業に関する要求水準
		✓ ハイジャック等防止対策の費用負担に関する要求水準	IV-2. 航空保安対策の費用分担に関する要求水準
		✓ 本空港の航空ネットワークの充実強化に関する事業・業務に関する要求水準	IV-3. 本空港の航空ネットワークの充実強化に関する事業・業務に関する要求水準
		✓ 道内航空ネットワークの充実強化に関する事業・業務に関する要求水準	IV-4. 道内航空ネットワークの充実強化に関する事業・業務に関する要求水準
		✓ 広域観光振興に関する事業・業務に関する要求水準	IV-5. 広域観光振興に関する事業・業務に関する要求水準
E)	V. ビル施設等事業	✓ 地域との共生の事業・業務に関する要求水準	IV-6. 地域との共生の事業・業務に関する要求水準
		✓ 旅客ビル施設事業及び貨物ビル施設事業に関する要求水準	V. 旅客ビル施設事業及び貨物ビル施設事業に関する要求水準

(12) 運営者が取得・承継する権利・資産等

A) ビル施設等事業開始日までに運営者が取得する資産

① ビル施設事業者株式

- ビル施設事業者の発行済株式（第2. -1. - (7) -B) 参照)

²⁵ 北海道全体の視点で、道内7空港を核とした地域活性化等に関して、地域との相互理解を醸成し、緊密な連携を図るための指針として、道内7空港の関係地方公共団体等との間で1つのパートナーシップ協定を締結し、同協定に基づき、空港の発展や地域の振興のために地域と連携して取り組むことを要求水準として求めることを予定している。

B) 空港運営事業開始日までに運営者が取得・承継する権利・資産等

① 運営者としての管理権限

- 空港用地、滑走路、誘導路、エプロン、航空灯火、道路・駐車場施設、上下水道施設、雨水排水施設、橋梁、消防水利、場周柵、消防車車庫、除雪車車庫、道路・駐車場照明、電源局舎、電源局舎内機器、電線路等の管理権限

② 空港用地等の使用权

- 公有財産等無償貸付契約等に基づく空港用地等の使用权

③ 運営者譲渡対象資産

- 空港運営事業に必要な運営者譲渡対象資産（消防車両、除雪車両等を含む。）

(13) 更新投資等の取扱い

A) 運営指定対象施設に係る更新投資等の取扱い

- 運営者は、運営指定対象施設について、要求水準を充足する限り、原則として自らの判断で維持管理（更新投資）を行うことができる²⁶。ただし、運営者が航空法第 43 条に規定する重要な変更等実施契約に定める一定の維持管理（更新投資）を行おうとするときは、市の事前の承認を得なければならない。また、運営者は、運営指定対象施設について、建設（新規投資）及び改修を行うことはできない²⁷。
- 市は、公益上の理由を検討した上で必要であると判断したときは、運営指定対象施設について、維持管理（更新投資）を行うことがある。
- 市は、市が実施主体となり以下に示す期間における滑走路・誘導路工事を実施する。滑走路に係る当該工事は平成 32 年 10 月 31 日までに、誘導路に係る当該工事は平成 35 年 10 月 31 日までに完了するものとし²⁸、誘導路に係る当該工事の完了までに同工事の対象施設の路面性状若しくは工事に起因して運営者又は第三者に生じた一切の損害を賠償するものとする²⁹。ただし、運営者又は第三者の責めに帰すべき事由による損害についてはこの限りでない。なお、当該工事に係る部分は、当然に運営指定対象

²⁶ 運営者が行う運営指定対象施設に係る拡張投資のうち、実施契約に定める一定の要件（①事業期間中に回収が困難であって、②市が事業終了時点において当該拡張投資の残存価値が見込まれると判断し、市と運営者が予め合意した算定方法に従い予算措置された場合等）を満たすものについては、事業期間終了時に市が費用を負担する。

²⁷ 運営者が運営指定対象施設に対して行う維持管理の範囲は、別紙 1. を参照のこと。

²⁸ 市は、運営者の求めに応じて、当該工事に関する情報を開示する。

²⁹ 市は、工事完了までの間、完了前の工事対象範囲における運営者の修繕義務を免除する。

施設等に含まれるものとして指定の効果が及ぶものとする。

- 市又は運営者が維持管理（更新投資）を行った運営指定対象施設は、国又は市の所有に属し、運営者が運営等を行うものとする。

B) 非運営指定対象施設に係る更新投資等の取扱い

- 運営者は、第 5. -1. に定める非運営指定対象施設について、要求水準を充足する限り、原則として自らの判断で投資（維持管理（更新投資）に限らない。）を行うことができる^{30 31}。

(14) 計画及び報告

A) 計画

- 運営者は、本事業について、空港運営事業期間全体に係る事業計画（マスタープラン）のほか、5年ごとの中期計画及び1年ごとの単年度計画並びに更新投資に関する計画を作成し、市に提出する。
- 計画においては、安全性及び運営の安定性の確保並びに利便性向上目的を含む投資計画を含めるものとする。
- 運営者は、提出された計画に従って本事業を実施する。

B) 報告

- 運営者は、空港運営事業期間中、実施契約に定める報告書等を作成し、市に提出する。

(15) 空港運営事業に関連する市から運営者への職員の派遣等

運営者は、希望する場合には、空港運営事業に関連する市職員の派遣を市に求めることができる。派遣する職種、派遣人数、派遣期間等は、競争的対話を通じて決定する³²。この場合において、想定される職種は以下のとおりである。なお、派遣職員に係る人件費については、市の水準を基本とし、運営者の負担とする。その他の勤務条件等の詳細は、空港運営事業開始予定日前に市職員の任命権者と運営者との間で締結する取決めにおいて規定する。

- 土木担当
- 電気担当

³⁰ ただし、運営者が自ら又はビル施設事業者をして、税関、出入国管理、検疫に関する施設（以下「CIQ施設」という。）の再配置や新設を必要とするビル施設の整備を実施する場合、かかる整備については、事前に市の承認を得る必要がある。

³¹ 運営者は、空港運営事業期間中に運営者が行う非運営指定対象施設に係る拡張投資の空港運営事業終了日における買い取りの対象範囲について、意見聴取の機会を設けるよう市に申し入れることができる。

³² 最大派遣人数等の条件については、募集要項等公表時に示す。

- 運用担当（保安防災含む）

※土木・電気担当は運用及び保安防災を兼務する。

(16) 運営者が支払う本事業の対価

運営者は、次に掲げる対価を支払わなければならない³³。

- ① ビル施設事業者株式譲渡予約契約に記載されるビル施設事業者株式の取得対価

- ② 物品譲渡契約に基づく運営者譲渡対象資産の取得対価

①の対価については、運営者は、ビル施設事業者株式譲渡予約契約に定められた金額及び方法により、自らが当該株式譲渡及び事業譲渡の予約完結権の行使時に指定した将来の日において、その全額を直接ビル施設事業者株主に対して支払う。

②の対価については、運営者は、市に対し、第3. -2. - (14) の手続に従って定められた金額及び方法により支払う。支払に当たっては、消費税及び地方消費税を別途支払うものとする。

なお、市は、実施契約上別途定める場合を除き、運営者に対する上記②の対価の返還又は減額は行わない。

³³ 支払に用いる通貨は日本円とする。

第3. 民間事業者の募集及び選定に関する事項

1. 民間事業者の募集及び選定に係る基本的な考え方

市は、本事業への参加を希望する民間事業者を募集要項等の発表を通じて公募し、事業の透明性及び公平性の確保に配慮した上で優先交渉権者を選定するものとする。本事業の優先交渉権者の選定は、競争性のある随意契約の一類型である公募型プロポーザル方式による。

2. 優先交渉権者の選定手順及び選定方法

市は、以下の手順により優先交渉権者を選定する。今後のスケジュールについては第9. -2. を参照のこと。なお、募集要項等の公表後のスケジュールについては募集要項等においてあらためて示す。

(1) 審査委員会の設置

第二次審査に参加する応募者（以下「第二次審査参加者」という。）の選定（第一次審査）及び優先交渉権者等の選定（第二次審査）に当たり、客観的な評価を行うために、有識者等からなる審査委員会³⁴（以下「審査委員会」という。）を設置し、審査委員会から優先交渉権者選定基準及び評価内容等についての意見を聞くこととする。なお、道内国管理4空港・旭川空港・女満別空港を含めた7空港の応募者からの提案については、同審査委員会において一括して審査が行われる予定である。

審査委員会の構成員は募集要項等公表時に示すこととし、審査委員会は非公開とする。

(2) 募集要項等の公表及び説明会の開催

市は、本事業に係る募集要項等を市のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

なお、募集要項等に関する説明会を開催することを予定している。

(3) 募集要項等に関する質問の受付及び回答の公表

① 質問の受付

市は、募集要項等に記載の内容についての質問を受け付ける。

② 回答の公表

市は、募集要項等に記載の内容に関する質問及び質問に対する回答を、市のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

³⁴ 審査委員会は、道内7空港の各管理者を代表して国が設置する予定である。

(4) 第一次審査

① 第一次審査書類の受付

第一次審査に参加する応募者（以下「第一次審査参加者」という。）は、様式集及び記載要領に定めるところにより、参加表明書及び第一次審査書類を作成し、提出する。

なお、複数の第一次審査参加者から第一次審査書類の提出がなかった場合、市は本事業の実施を行わないことがある。

② 第一次審査の方法

第一次審査では、参加資格要件の充足が確認された第一次審査参加者の第一次審査書類に基づいて、審査委員会における審査を行う。審査委員会における審査では、優先交渉権者選定基準に基づく書類審査を行う。

市は、これを受けて第二次審査参加者を3者まで選定する。具体的な優先交渉権者選定基準は、募集要項等公表時に示す。

③ 第一次審査結果の通知

市は、第一次審査の結果を、第一次審査参加者に対して通知する。

(5) 競争的対話等の実施

市は、第一次審査終了後、第二次審査書類の提出までの間に、第二次審査参加者と競争的対話等を行い、その結果を踏まえ、実施契約、要求水準等の調整を行う。競争的対話等は、以下の順番で行われる。

① 市による第二次審査参加者への説明会の実施

② 第二次審査参加者と市、関係地方公共団体及び関係事業者等との間での意見交換の場の設定（第二次審査参加者ごとに複数回を予定）

③ 市による実施契約書（案）、要求水準書（案）等の調整

(6) 第二次審査

① 第二次審査書類の受付

第二次審査参加者は、様式集及び記載要領に定めるところにより、第二次審査書類を提出する。なお、市は、第二次審査書類の提出前に追加の質問を受け付けることがある。

また、1者以上の第二次審査参加者から第二次審査書類の提出がなかった場合、市は本事業を実施しない。

② 第二次審査の方法

第二次審査書類提出後、第二次審査参加者が審査委員会に対してその提案に係るプレゼンテーションを行う機会を設けることを予定している。

第二次審査では、参加資格要件及び要求水準の充足が確認された第二次審査参加者の第二次審査書類について、審査委員会における審査を行う。審査委員会は、優先交渉権者選定基準に基づく書類審査に加え、プレゼンテーション等による提案内容の確認を踏まえ、審査を行う。

なお、具体的な優先交渉権者選定基準は、募集要項等公表時に示す。

③ 優先交渉権者等の選定

市は、審査委員会の審査を受け、第二次審査参加者の順位を決定し、第一位の者を優先交渉権者、第二位の者を次点交渉権者として選定する。

④ 第二次審査結果の通知

市は、第二次審査の結果を、第二次審査参加者に対して通知する。

(7) 審査結果の公表

市は、審査の結果（第一次審査の結果を含む。）及び審査の評価の過程（審査委員会における議事録を含む³⁵。）について、優先交渉権者の選定後速やかに市のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

(8) 基本協定の締結

優先交渉権者は、競争的対話により修正された基本協定書（案）に基づいて、市と速やかに基本協定（以下「基本協定」という。）を締結しなければならない。

優先交渉権者と速やかに基本協定が締結されない場合、又は基本協定の締結後に実施契約の締結に至らないことが明らかとなった場合には、市は第二次審査で決定された順位に従って、次点交渉権者を優先交渉権者として、あらためて基本協定の締結以降の процедуруを行うことができる。なお、市は、競争的対話に基づいて修正された基本協定書（案）の修正には、原則として応じない。

(9) SPC の設立

優先交渉権者は、基本協定の締結後、第 1. に記載のとおり、7 空港を一体的に運営する SPC として、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に規定する株式会社を速やかに設立しなければならない。

なお、優先交渉権者が、間接的な SPC 株式の保有等を希望するときは、原則と

³⁵ 但し、公表することにより、民間事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのある事項（民間事業者のプレゼンテーション部分、固有名詞、費用などの具体的な数字、民間事業者固有のアイデア等）及び審査委員の氏名を特定しうる情報を除く。

して第一次審査書類において優先交渉権者と SPC との間の資本関係を具体的に提案することとし、第一次審査を通過後に、競争的対話を通じて市と協議した上で、市が認める形態で SPC を設立することができる³⁶。

(10) 優先交渉権者による運営準備行為

優先交渉権者は、SPC の設立や実施契約の締結準備と並行して、運営開始に向けた準備行為として、市、ビル施設事業者が協力する範囲で現地調査を実施することができる。

(11) 運営指定及び実施契約の締結

市は、市議会の議決を経た上で、SPC の設立後速やかに、SPC に対して運営者の指定を行う。市と運営者は、競争的対話に基づいて修正された実施契約書（案）の内容に従い、実施契約を締結する。なお、市は、競争的対話に基づいて修正された実施契約書（案）の修正には、原則として応じない。

また、市は、実施契約の締結後、空港運営事業開始日までに以下の手続を含む実施契約に定める条件を充足する。

- ① 運営者との間の運営者譲渡対象資産に係る物品譲渡契約の締結
- ② 運営者との間の空港用地等に係る公有財産等無償貸付契約等の締結

なお、市は、民活空港運営法附則第 14 条第 6 項の定める事項を市のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

(12) 本議決権株主を追加する場合の取扱い

第 4. -4. - (2) の規定にかかわらず、市は、実施契約締結後、空港運営事業開始日までの間に、運営者又は本議決権株主（第 4. -4. - (2) に定める本議決権株主をいう。以下同じ。）が、本議決権株式（第 4. -4. - (2) に定める本議決権株式をいう。以下同じ。）の保有比率 10%を上限として、本議決権株主以外の第三者に対する本議決権株式の新規発行を行うことを求めた場合には、本議決権株式の引受人が第 3. -3. - (2) から (4) までの参加資格要件を満たし、かつ、当該追加が第 3. -3. - (1) -④に記載の条件を満たすとともに、当該本議決権株式の新規発行が本事業実施を阻害しないと認められる場合に限り、これを承認するものとする。

ただし、優先交渉権者がコンソーシアムである場合における、他の応募企業（第 3. -3. - (1) -①に定める応募企業をいう。以下同じ。）若しくはコンソーシアム構成員（第 3. -3. - (1) -②に定めるコンソーシアム構成員をいう。以下同じ。）であった者（それらの親会社、子会社、関連会社及び当該者が他の会社等³⁷の関連会

³⁶ なお、間接的な SPC 株式の保有等には投資事業有限責任組合及びこれに類似する仕組みを含む。

³⁷ 親会社とは、会社法第 2 条第 4 号に規定するものをいう。
子会社とは、会社法第 2 条第 3 号に規定するものをいう。

社である場合における当該他の会社等（以下「関係会社」と総称する。）並びに関係会社の親会社、子会社、関連会社及び関係会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等を含む。）に対して本議決権株式を新規発行する場合には、その本議決権株式の保有比率が、優先交渉権者たるコンソーシアム構成員のいずれの本議決権株式の保有比率も上回らないことを条件とする。

本議決権株式の引受人は、株主誓約書（第 4. -4. - (1) に定める株主誓約書をいう。以下同じ。）を、市に対して提出しなければならない。

なお、本規定は、コンソーシアム構成員が、応募に先立って優先交渉権者に選定された他コンソーシアムが設立する運営者が発行する本議決権株式の引受けを禁止する取り決めを行うことを妨げる趣旨ではない。

(13) 株式譲受の実施及びビル施設等事業の開始

運営者は、第 2. -1. - (7) -B) の譲受方法に従って、ビル施設事業者株式を取得し、ビル施設等事業を開始する。

(14) 運営者譲渡対象資産の譲受

運営者は、空港運営事業開始日に市から運営者譲渡対象資産を譲り受ける。

運営者譲渡対象資産に関する譲渡手続は、市が帯広市契約規則第 23 条の 3 の規定に基づいて作成した予定価格に対し、運営者が見積書を提出する方法で行う。運営者が予定価格以上で有効な見積書を提出した場合、市と運営者は運営者譲渡対象資産に関する物品譲渡契約を締結し、運営者は、当該契約の定めに従って市が指定する期日までに一括払いで対価を支払い、運営者譲渡対象資産を取得する。

関連資料集の運営者譲渡対象資産リストは、市が譲渡手続の開始前までに更新し、運営者に提示するものとする。

(15) 空港運営事業の開始

運営者は、実施契約に定める空港運営事業開始日に、空港運営事業を開始する。開始に当たっては、市が第 2. -1. -(13)に定める滑走路に係る工事を完了し、運営者が業務の引継ぎを完了し、運営者譲渡対象資産を譲り受ける等の、実施契約上の義務を履行していることを前提条件とする。なお、市は、運営者による業務の引継ぎに対して必要かつ可能な範囲で協力する予定である（ただし、運営者による引継ぎが完了しない場合であっても責任は負わない。）。

関連会社とは、会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 20 号に規定するものをいう。

会社等とは、会社法施行規則第 2 条第 3 項第 2 号に規定するものをいう。

(16) 提案書類の取扱い

提案書類の取扱いは以下のとおりとする。

① 著作権

提案書類の著作権は、当該提案書類を提出した者に帰属する。なお、本事業の公表その他市、国、旭川市及び北海道（以下、「市等」という。）が必要と認めるときは、市等は提案書類の全部又は一部（プレゼンテーションにおける配布資料及び映像等を含む。）を無償で使用できるものとする。

なお、提案書類は返却しない。

② 特許権等

市等は、提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている維持管理方法等を使用した結果生じる責任を負わない。

③ 提案書類の公開について

市等は、必要に応じて、提案書類の一部（プレゼンテーションにおける配布資料及び映像等を含む。）を公開する場合がある。

なお、提案書類を公表された場合に提出者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容（特殊な技術やノウハウ等）が含まれる場合は、その旨を明らかにすること。

④ 提案内容の矛盾について

提示図面あるいはイメージ図等と、文書による記載内容に矛盾がある場合には、文書による記載内容が優先するものとする。

⑤ 提案内容の履行義務について

優先交渉権者が、各審査段階において市等に提示した提案については、運営者がこれを履行する義務を負う。なお、プレゼンテーションを実施した場合には、プレゼンテーション時の提案内容に係る質問及びその回答についても同様に取扱う。

(17) 公募の取消し

市は、本事業を実施することが適当でないと判断した場合は、公募開始後であっても、優先交渉権者を選定せず、公募を取り消す。

この場合、市は、その旨を市のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表する。

3. 応募者の参加資格要件³⁸

(1) 応募者の構成

- ① 応募者は、第 2. -1. - (10) に掲げる業務を実施する予定の単体企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「コンソーシアム」という。）とする³⁹。
- ② 応募者は、応募企業又はコンソーシアムを構成する企業（以下「コンソーシアム構成員」という。）の名称及び本事業の遂行上果たす役割等を明らかにするものとする。
- ③ コンソーシアムにあつては、コンソーシアム構成員のうち全部又は一部の構成員を主要となるコンソーシアム構成員（以下「主要コンソーシアム構成員」という。）として指定し、主要コンソーシアム構成員のうち代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定めた上で、コンソーシアム構成員は様式集及び記載要領に定める委任状を提出し、当該代表企業が応募手続を行うこととする。
- ④ 応募企業又はコンソーシアム構成員は、運営者に出資して本議決権株式すべての割当てを受けるものとする（ただし、第 3. -2. - (9) の場合を除く。）。第一次審査を通過した応募企業及びコンソーシアムが第二次審査書類の提出までにコンソーシアム構成員を追加する場合には、当該追加は、下記の(i)及び(ii)のいずれも満たす場合に限り行えるものとする。
 - (i) 第一次審査提出時の応募企業又は第一次審査書類においてコンソーシアムが指定した主要コンソーシアム構成員が合計して運営者の議決権株式の過半（第 3. -2. -(12)に定める本議決権株主の追加を行う場合には当該追加を行った後における本議決権株式の過半）の割当てを受ける範囲内であること。
 - (ii) 追加されたコンソーシアム構成員の本議決権株式数が、応募企業又は主要コンソーシアム構成員のうち最大の割当てを受ける構成員の本議決権株式数を超えないこと。なお、応募者が、間接的な SPC 株式の保有等を希望するときは、第 3. -2. - (9) の手続に従うこととする。
- ⑤ 第一次審査書類の提出以降、応募企業、代表企業及びコンソーシアム構成員

³⁸ 参加資格要件の充足確認は、国、旭川市、帯広市及び北海道において実施し、各管理者間で結果を確認する。

³⁹ なお、企業には投資事業有限責任組合及びこれに類似する仕組みを含む。

の脱落は原則として認めない。第一次審査書類の提出以降におけるコンソーシアム構成員の追加は、第二次審査書類の提出前であって、かつコンソーシアム構成員として追加される者が、第 3. -3. - (2) 及び (4) の全ての要件を満たすとともに、当該コンソーシアム構成員の追加が第 3. -3. - (1) -④に記載の条件を満たす場合に限り、認めるものとする。その他、コンソーシアム構成員を変更（脱落を含む。以下、本項において同じ。）せざるを得ない事情が生じた場合に限り、変更することができる⁴⁰。また、応募企業若しくはコンソーシアム構成員が第 3. -3. - (2) から (4) までの参加資格要件を満たさなくなった場合、又は応募企業若しくはコンソーシアム構成員を支配している者が変更された場合（応募企業若しくはコンソーシアム構成員が新たに第三者に支配された場合を含む。）は、市に速やかに通知しなければならない。

- ⑥ 第一次審査書類の提出以降、応募企業又はコンソーシアム構成員のいずれかが、同時に他の応募企業又はコンソーシアム構成員となることは認めない。

(2) 応募企業及びコンソーシアム構成員に共通の参加資格

- ① 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること⁴¹。また、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- ② PFI 法第 9 条に定めのある、特定事業を実施する民間事業者の欠格事由に該当しない者であること。
- ③ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続の開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続の開始の申立てがなされていない者であること。
- ④ 第二次審査書類の提出期限の日から優先交渉権者の選定の時までの期間に、国土交通省航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年空経第 386 号）、旭川市から旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成 16 年旭契第 87 号）、帯広市から「帯広市の建設工事等の契約に係る指名停止等の措置に関する要領（平成 6 年 12 月 1 日制

⁴⁰ なお、コンソーシアム構成員の変更の承認に当たっては、事前に道内 7 空港の各管理者間で調整する枠組みを導入する予定である。詳細は募集要項等公表時に示す。

⁴¹ 外国法人においては、本項①、②及び③について、その適用法令において同等の要件を満たしていると市が確認できることが必要である。

定)及び道から競争入札参加資格者指名停止事務処理要領(平成4年局総第461号)に基づく指名停止を受けていない者であること。

- ⑤ 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
- (i) 第一次審査書類の提出期限の日において、道税(個人道民税及び地方消費税を除く。)、旭川市税(旭川市内に本支店等がある場合に限る。)、帯広市税(帯広市内に本支店等がある場合に限る。)並びに応募者の本拠地の都府県の事業税(道税の納税義務がある場合を除く。)及び市町村税(特別区にあっては都税)、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
 - (ii) 下記のいずれにも該当しない者
 - ア) 旭川市暴力団排除条例(平成26年条例第16号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条例第7条第1項に規定する暴力団関係事業者又は同条例第12条に規定に該当する者
 - イ) 帯広市暴力団排除条例(平成25年条例第29号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団関係事業者
 - ウ) 北海道暴力団の排除の推進に関する条例(平成22年北海道条例第57号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等又は同条例第7条第1項に規定する暴力団関係事業者
- ⑥ 次の(i)から(vi)に該当する者又はこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者⁴²でないこと。
- (i) 新日本有限責任監査法人
 - (ii) アンダーソン・毛利・友常法律事務所
 - (iii) 弁護士法人関西法律特許事務所
 - (iv) EY トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社
 - (v) 株式会社ドーコン
 - (vi) 小澤朋人税理士事務所
- ⑦ 市等の公募アドバイザー又はこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないこと。

⁴² 「資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者」とは、会社法第2条第3号又は第4号に規定する親会社・子会社の関係がある場合をいう。以下同じ。

- ⑧ 審査委員会の委員が属する企業又は当該企業と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないこと。
- ⑨ 審査委員会の委員が属する法人（企業を除く。また、日本国においては、国家行政組織法（昭和 23 年法律第 120 号）第 3 条第 2 項に規定する国の行政機関及び内閣府とする。）、当該法人が総株主の議決権の 100 分の 1 以上の議決権を有する企業又はその企業と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者⁴³でないこと。ただし、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所に株式が上場されている株式会社はこの限りでない。
- ⑩ 上記⑥から⑨までに定める者を本事業の選定に関連するアドバイザーに起用していないこと。
- ⑪ 募集要項公表後、様式集及び記載要領に定めるところにより、関心表明書を作成し、提出する時点以降において、公募に関与する役員（常勤・非常勤を問わない。）が道内 7 空港のビル施設事業者、給油施設事業者及び駐車場施設事業者（一般社団法人千歳観光連盟）の役員（常勤・非常勤を問わない）を兼任していないこと。
- ⑫ 上記⑪に違反しない形式により役職員がビル施設事業者、給油施設事業者及び駐車場施設事業者（一般社団法人千歳観光連盟）の役員を兼任している企業が応募する場合には、当該役職員及びその所属部署と応募を検討する部署との間で情報遮断措置を構築している旨、公募の公平性・透明性を阻害する行為をしない旨、これらに違反した場合には当該企業（当該企業が応募企業である場合）又は当該企業の属するコンソーシアム（当該企業が当該コンソーシアムのコンソーシアム構成員である場合）が失格となることを理解している旨等を記載した誓約書を、第一次審査書類提出時に、当該企業の名義（当該企業が応募企業である場合）において、又は当該企業の属するコンソーシアムの代表企業及び当該企業の連名（当該企業が当該コンソーシアムのコンソーシアム構成員である場合）で、市に対して提出していること。
- ⑬ 運営者は、航空法第 2 条第 19 項及び第 20 項に規定する国際航空運送事業及び国内定期航空運送事業を営む者、その親会社及びそれらの子会社、並びに

⁴³ たとえば、国土交通省の職員が審査委員会の委員となったときは、国土交通省が株式を保有する非上場株式会社等が本号に該当することになる。

それらの関連会社とその子会社（以下「航空運送事業者等」と総称する。）の子会社又は関連会社になってはならない。

また、運営者は、(i)航空運送事業者等、及び(ii)航空運送事業者等が合計で議決権を行使することができる株式の3分の1超を保有する会社から、合計で本議決権株式の3分の1超を保有される会社となつてはならない。

(3) 応募企業又は代表企業に求められる要件

応募企業若しくは代表企業又は応募企業若しくは代表企業と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者が次の①から③のいずれかに該当すること。ただし、事業経験は日本国内における事業に限らないものとする。なお、応募企業、コンソーシアム構成員の親会社又は株主等持分権者の実績は評価の対象外である。

- ① 平成20年以降に店舗面積10,000平米以上の商業施設又は延床面積20,000平米以上の公共施設の運営⁴⁴実績を有していること。
- ② 平成20年以降に年間利用者数1,500万人以上の旅客施設又は延床面積20,000平米以上の貨物取扱施設の運営⁴⁵実績を有していること。
- ③ 平成20年以降に①又は②の施設に関する営業用不動産管理事業の実績を有していること。

(4) ビル施設事業者に関する参加資格要件

ビル施設事業者に関しては、ビル施設事業者が会社法に定める会社分割の方法により、ビル施設事業に関して有する権利義務の全てを承継会社に承継させ、分割会社（承継会社の100%親会社）が関係地方公共団体との資本関係を解消した上で、以下①～⑤の条件を満たす場合に限り、当該分割会社による公募参加を可能とする。

- ① 当該分割会社及び当該承継会社が、当該分割会社は当該承継会社と、当該承継会社は当該分割会社又はその子会社若しくはその関連会社と、それぞれの間で役職員（常勤・非常勤を問わない。）を兼任しないこと、並びに、組織体制及び情報システム等の構築にあたっては本事業にかかる公募の手續の公平性、透明性及び競争性を阻害するおそれのある行為を行わないことを市に対して誓約していること。
- ② 当該分割会社が、市又は本事業の公募の参加者に対し、本事業の公募の手續に関して必要となる一切の情報（物品販売事業、飲食事業、免税店事業、広告宣伝及び広告代理店事業、ランドハンドリング事業、インフォメー

⁴⁴ 建設運営、買収運営、公共施設等運営事業（PFI法第2条第6項に規定するものをいう。以下同じ。）を含む。

⁴⁵ 建設運営、買収運営、公共施設等運営事業を含む。

ション事業並びにビル施設事業に関連する事業を運営する当該分割会社の子会社又は関連会社が有する情報を含むがこれに限らない。)を開示することを市に対して誓約していること。

- ③ 当該分割会社が、当該承継会社の締結している契約の条件が運営者の経営の自由度を阻害するおそれのあるもの（通常のエconomic合理性を欠く等）でないこと。
- ④ 運営者が求めたときは、公募手続の公平性、透明性及び競争性の確保並びに事業継続の安定性の観点から市が必要と認めた事業の引継又は契約の終了に協力すること。
- ⑤ ビル施設事業者グループ（当該分割会社並びにその子会社及び関連会社（当該承継会社を除く。）をいう。以下同じ。）は、公募手続の公平性、透明性及び競争性の確保並びに事業継続の安定性の観点から市が必要と認めたビル施設事業者グループの資産及び契約について、運営者又は優先交渉権者から要請があったときは、運営者又は承継会社に対して、当該資産を売却し、又は、当該契約上の地位を承継することを誓約していること。

また、当該分割会社又は当該分割会社の参加するコンソーシアムが優先交渉権者として選定された場合においても、運営者は、第 2. -1. - (7) -B) に記載した方法に従いビル施設事業者株式を譲り受けることを要する。

第 4. 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

1. 空港運営事業の前提条件

以下に、空港運営事業特有の条件のうち、主なものを記載している。応募者は、当該内容を了承した上で、参加表明書を提出するものとする。

また、これら条件に関し運営者に課される具体的な権利及び義務等については、実施契約書（案）、要求水準書（案）、関連資料集等において明らかにする。

なお、運営者は、実施契約等において別段の定めのある場合を除き、本事業の実施に係る一切の責任を負うものである。本事業の業務範囲については第 2. -1. -(10) の記載のとおりであり、以下に記載されていないことを理由に、運営者が責任を免れることはないものとする。

① 契約等の承継

市が空港基本施設、空港航空保安施設及び空港用地等の運営等を実施する上で締結している契約等のうち、市が指定するものについては、空港運営事業開始日以降、運営者に引き継がれるものとする。

② 土地等の貸付義務

市が空港用地内において第三者に使用を許可している土地等のうち、市が指定するものについては、空港運営事業開始日以降、市が指定する条件にて貸し付ける義務を負う。

また、空港運営事業開始前に、市が構造物（管路・橋脚等）及び電柱等を設置させる目的で使用許可を行っているものについては、空港運営事業開始日以降、運営者はそれぞれの使用許可の相手先の用途を充足するよう土地等を使用させるものとする。

③ 空港運営事業開始後に市が実施する工事

市が空港運営事業開始後に工事を実施する場合⁴⁶、運営者は、既存施設の維持管理を行うとともに、当該工事が円滑に行われるよう最大限協力するものとする。なお、当該工事によって増加した施設・空港用地は、運営指定対象施設として運営者に維持管理の責任が生じるものとする。

2. リスク分担の基本的な考え方

市と運営者において適切な役割分担及びリスク分担を定める。運営者は、本事業

⁴⁶費用負担は空港法の規定に従う。

において、その自主性と創意工夫が発揮されるように、着陸料等その他利用料金の設定及び収受が原則として自由とされていることに鑑み、本事業に係るリスク（空港需要の変動リスクを含む。）は、実施契約等に特段の定めのない限り、運営者が負うものとする。また、第 1. に記載のとおり、道内 7 空港については、同一の優先交渉権者の設立した SPC に 7 空港を一体的に運営させることを予定しており、運営者は、道内他 6 空港運営事業に係るリスクも負うものとする。以下、例外的に市がリスク負担することがある場合を列挙する。なお、個別のリスクにおける具体的な分担内容については以下に記載する内容を基本とし、詳細については実施契約書（案）において定める。

(1) 不可抗力

- 市及び運営者のいずれの責めにも帰すべからざる地震、津波等の事象であって、本事業の実施に直接かつ不利な影響を与える等実施契約に定める一定の要件を満たした事象（以下「不可抗力」という。）が生じた場合であって、運営者が付保した保険によっても空港運営事業に係る損害を補填するに足りないときは、市が運営指定対象施設の復旧等の措置（以下「事業継続措置」という。）をとる。市が事業継続措置を行ったときは、運営者は、運営者が付保した運営指定対象施設に対する保険契約に係る保険金等を市が受領することができるよう必要な措置をとらなければならない。
- 運営者は、空港運営事業期間中、実施契約において市が定める基準⁴⁷以上の保険に加入しなければならない。なお、市が承諾したときは、運営者が保険加入に代替する措置をとることを認める。
- また、不可抗力によって本事業の一部又は全部を実施することができなかつた場合、市は、合意延長若しくは実施契約上の義務の一次的免責又はその両方の措置をとることがある。

(2) 瑕疵担保責任

- 運営指定対象施設について、空港運営事業開始日以後 1 年以内に物理的な隠れたる瑕疵が発見された場合、市は、当該瑕疵によって運営者に生じた損失について補償する（損失の補償として空港運営事業期間を延長する場合を含む。）。

⁴⁷ 原則として、本空港における運営指定対象施設を対象とした予想最大損害額を基準として保険金額を定めることとする。現時点では保険金額 10 億円の土木構造物保険（地震危険担保特約付）の加入を義務付ける予定である。ただし、一般的な保険市場において当該保険契約に係る保険料率が著しく変動したときは、運営者は、市の承諾を得て保険契約の付保範囲を変更することができるものとする。

(3) 特定条例等変更

- 事業期間中に、本事業にのみ適用され、運営者に不当な影響を及ぼす条例の変更等実施契約に定める一定の事由（以下「特定条例等変更⁴⁸」という。）が生じ、運営者に損失が生じた場合、市は、当該特定条例等変更によって運営者に生じた損失を補償する（損失の補償として合意延長する場合を含む。）。

(4) 緊急事態

- 空港運営事業期間中に運営者による本空港の安全な運営が阻害されるおそれのある事態等、実施契約に定める一定の事由が生じた場合であって、本空港を他の公共の用途に供することその他の理由に基づく公益上やむを得ない必要が生じたときは、市は、民活空港運営法附則第14条第12項に基づき、業務の停止を命じて、自ら本事業に係る施設を使用することができる。この場合、運営者は、市が本空港において実施する事業に協力しなければならない。
- 市が前号に定める業務の停止を命じたときは、運営者に生じた損失を補償する。

3. 運営者の責任の履行確保に関する事項

運営者が実施契約等に定められた業務を適正かつ確実に履行し、要求水準を達成しているか否かを確認するとともに、運営者の財務状況を把握するために、運営者によるセルフモニタリングに加え、市によるモニタリング⁴⁹を行う予定である。

要求水準が達成されていないことが判明した場合、市は、運営者に対して改善措置等を求めることができる⁵⁰。

なお、モニタリングの具体的な方法等については、実施契約書（案）に示す。

4. 運営者の権利義務等に関する制限及び手続

(1) 運営指定等の処分

運営者は、市の書面による事前の承諾を得ることなく、運営指定、実施契約上の地位及び本事業について市との間で締結した一切の契約上の地位並びにこれらの契約に基づく権利及び義務について、譲渡、担保提供その他の方法による処分を行ってはならない。ただし、運営者は、市に対し、運営指定を取り消して第三者に運営指定をするよう申し入れることができる。この場合、市は、民活空港

⁴⁸ 本空港以外の道内国管理4空港・旭川空港・女満別空港のいずれか又は道内7空港全てを対象とする、市が行う条例等の変更についても、特定条例等変更⁴⁸に該当する。

⁴⁹ 道内7空港を一体的に運営する場合、モニタリングの実施主体は原則として各管理者となるが、運営者の負担軽減を図るべく、各管理者によるモニタリング内容・頻度及び各管理者への報告様式・報告内容・頻度を共通化する仕組みを導入する予定である。

⁵⁰ モニタリングの内容について、運営者と市の間での認識の齟齬が生じた場合に第三者である専門家の意見を聞く仕組みを置くこととし、詳細は募集要項等公表時に示す。

運営法附則第 14 条第 5 項に基づく市議会の議決をあらかじめ得た場合には、運営者の運営指定を取り消し、運営者以外の第三者に対して運営指定をすることができる⁵¹。

市は、上記に従い運営者以外の第三者に対して運営指定をする場合は、少なくとも以下を含む条件を付す。

- ① 当該第三者が、本事業における運営者の実施契約上の地位を承継し、本契約に拘束されることについて、市に対して承諾書を提出すること。
- ② 当該第三者が、運営者が所有し、本事業の実施に必要な一切の資産及び契約上の地位の譲渡を受けること。
- ③ 当該第三者の株主が、市に対して基本協定に定める株主誓約書（以下「株主誓約書」という。）を提出すること。
- ④ 当該第三者が道内他 6 空港運営事業を実施している（又はすることが見込まれる）と市が認めること（運営者が道内他 6 空港運営事業も実施している場合に限る。）。

また、運営者及びビル施設事業者が本事業の実施に要する資金を調達するために金融機関等から借入を行う場合であって、当該借入のために本事業から発生する収益等に対して担保権を設定する場合、市は合理的な理由なくこれを拒否しない。ただし、市と金融機関等との間で、実施契約等に規定する事項を定めた協定書が締結されることを条件とする。

(2) 運営者の株式の新規発行及び処分

運営者は、以下 a) の手続きに従って運営者の株主総会におけるすべての決議について議決権を有する普通株式（以下「本議決権株式」という。）及び運営者の株主総会におけるいかなる決議についても議決権を有しない種類の株式（以下「本完全無議決権株式」という。）のみを発行することができる。

資金調達の機動性及び柔軟性を確保するため、運営者が発行する本完全無議決権株式については、その新規発行又は譲渡、質権設定その他の担保設定（以下「処分」と総称する。）について、以下 b) の手続きに従って市は原則として関与しないものとする。

a) 本議決権株式

本議決権株式を保有する者（以下「本議決権株主」という。）が、自ら保有する本議決権株式を、①他の本議決権株主又は②市との間で締結された契約等によりあらかじめ処分先として認められた者（運営者に対して融資等を行う金

⁵¹ なお、運営指定を取り消して、運営者以外の第三者に対して運営指定を行うに当たっては、事前に道内 7 空港の各管理者間で調整する枠組みを導入する予定である。詳細は募集要項等公表時に示す。

融機関等を想定している。)以外の第三者に対して処分を行おうとするときは、市の事前の承認を受ける必要がある⁵²。優先交渉権者の提案により本議決権株主の株式又は持分を子会社等経由で間接的に有する者が、当該子会社等の株式又は持分を処分する場合には、それに対応して処分を制限する範囲を修正するものとする。

また、運営者は、本議決権株式を本議決権株主以外に対して新規発行する場合には、市の事前の承認を受ける必要がある⁵³。

市は、本議決権株式の譲受人が、基本協定又は株主誓約書に定める一定の資格要件を満たしており、かつ本議決権株式の処分が運営者の事業実施の継続を阻害しないと判断する場合には、処分を承認する。

本議決権株式の譲受人は、株主誓約書を、市に対して提出しなければならない。

b) 本完全無議決権株式

本完全無議決権株式を保有する者は、自らが保有する本完全無議決権株式をいつでも自由に処分することができる。また、運営者は、会社法の規定に従う限り、本完全無議決権株式を自由に新規発行し、割り当てることができる。

⁵² なお、本議決権株式の処分の承認については、①処分先が公募時に設定された参加資格を満たす者であること、②本議決権株式の処分が事業実施の継続を阻害しない(株式を処分する本議決権株主から運営者に出向している職員が株式処分と共に引き上げることで要求水準や提案内容の履行に支障をきたすような状況等とならない)を満たす場合には、市は承認するものとする。承認に当たっては、運営者の負担軽減を図るべく、事前に道内7空港の各管理者間で調整する枠組みを導入する予定である。詳細は募集要項等公表時に示す。

⁵³ なお、本議決権株式の新規発行の承認に当たっては、運営者の負担軽減を図るべく、事前に道内7空港の各管理者間で調整する枠組みを導入する予定である。詳細は募集要項等公表時に示す。

第 5. 本空港の立地並びに規模及び配置に関する事項

1. 本事業の対象施設

本事業の対象となる施設は、以下のとおりである。また、以下のうち、③、④、及び⑨の施設を「非運営指定対象施設」といい、それ以外の施設を「運営指定対象施設」という。

- ① 空港基本施設（滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン等）
- ② 空港航空保安施設（航空灯火施設）
- ③ 旅客ビル施設（航空旅客取扱施設、事務所及び店舗並びにこれらの施設に類する施設及び休憩施設、送迎施設、見学施設等⁵⁴）
- ④ 貨物ビル施設（航空貨物取扱施設等）
- ⑤ 道路
- ⑥ 駐車場施設
- ⑦ 空港用地
- ⑧ 上記各施設に附帯する施設（土木施設、建築物（消防車車庫及び除雪車車庫を含む。）、機械施設、電気施設（電源局舎を含む。）等）
- ⑨ ① から⑧まで以外に運営者、ビル施設事業者が所有する施設

2. 対象施設の立地に関する事項

(1) 所在地等

航空法第 55 条の 2 第 3 項において準用する同法第 46 条に基づき告示された空港用地の所在地等は、以下のとおりである。

- ① 所在地
北海道帯広市泉町
- ② 本事業の対象となる敷地面積
約 282ha

(2) 空港用地等の貸付について

空港用地等については市有地と国有地が混在している。以下、本事業における空港用地等の貸付等に係る基本事項を記載する。

① 国有地

国有財産法第 2 条及び附則第 4 条に規定する国有財産であり、財産の分類は同法第 3 条第 2 項に規定する行政財産にあたる。市は、本事業において運営者が空港用地等の一部を第三者等に貸し付ける場合があることに鑑み、運営者に対して、

⁵⁴ 運営者は、その所有する旅客ビル施設内の CIQ 施設を貸し付ける義務を負う。

市及び国の承認のもと、空港運営事業期間中は第三者等への貸し付け、または使用させることができるようにする。詳細は、募集要項等に示す。

なお、市は、ビル施設事業者に対する旅客ビル施設及び貨物ビル施設の用地についての使用許可を、ビル施設等事業開始日から空港運営事業開始日の前日までの期間中継続させるようにする。

② 市有地

市は、空港運営事業において運営者が空港用地等の一部を第三者等に貸し付ける場合があることに鑑み、運営者に対して、空港運営事業期間中は第三者等への貸し付け、または使用させることができるようにする。詳細は募集要項等に示す。詳細は募集要項等に示す。

なお、市は、ビル施設事業者に対する旅客ビル施設及び貨物ビル施設の用地についての使用許可を、ビル施設等事業開始日から空港運営事業開始日の前日までの期間中継続させるようにする。

(3) 空港用地外で実施する事業

運営者は、空港用地外においても本事業に含まれる第 2. -1. - (10) の A) から D) までに掲げる業務を実施することが求められる。

運営者は、自ら又は運営者子会社等をして、市と事前に協議の上、市の承認を得た場合は、第 2. -1. - (10) -E)、-F) 及び-G) に掲げる業務を空港用地外で行うことができる⁵⁵。

⁵⁵ なお、承認に当たっては、事前に道内 7 空港の各管理者間で調整する枠組みを導入する予定である。詳細は募集要項等公表時に示す。

第 6. 実施契約に定めようとする事項及びその解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

1. 実施契約に定めようとする事項

実施契約に定める主な事項は次のとおりである。

- ① ビル施設等事業の承継及び準備
- ② ビル施設用地の使用許可
- ③ ビル施設等事業の実施
- ④ 空港運営事業の承継等及びその他準備
- ⑤ 空港用地等に対する使用権の設定
- ⑥ 特定地方管理空港の運営等の指定
- ⑦ 空港運営事業
- ⑧ その他の事業実施条件
- ⑨ 計画及び報告
- ⑩ 更新投資等
- ⑪ 利用料金の設定及び收受
- ⑫ リスク分担
- ⑬ 適正な業務の確保
- ⑭ 子会社等
- ⑮ 誓約事項
- ⑯ 契約の期間及び期間満了に伴う措置
- ⑰ 契約の解除又は終了及び解除又は終了に伴う措置
- ⑱ 知的財産権

2. 疑義が生じた場合の措置

実施契約に規定のない事項について定める必要が生じた場合又は実施契約の解釈に関して疑義が生じた場合は、その都度、市及び運営者が誠意をもって協議し、これを定めるものとする。

協議の方法等については、実施契約において定める。

3. 管轄裁判所の指定

実施契約に関連して発生したすべての紛争については、釧路地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第7. 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

1. 事業の継続が困難となる事由が発生した場合の措置

本事業の継続が困難となる事由が発生した場合は、以下のとおり実施契約を終了するものとする。この場合、運営者は、実施契約の定めるところにより、市又は市の指定する第三者に対する引継ぎが完了するまでの間、引継ぎに協力する義務を負うものとし、運営者の資産等については、第2. -1. - (7) - D) -b) と同様の取扱いとする。なお、個別の契約終了事由における具体的な損害等の分担内容については以下に記載する内容を基本とし、詳細については実施契約書（案）に示す。

(1) 市事由解除又は終了

A) 解除又は終了事由

- 市は、運営者に対し、6ヶ月以上前に通知することにより実施契約を解除することができる。
- 運営者は、市の責めに帰すべき事由により、一定期間、市が実施契約上の重大な義務を履行しない場合又は実施契約の履行が不能となった場合は、実施契約を解除することができる。
- 市が本空港の管理者でなくなったときは、実施契約は終了する。

B) 解除又は終了の効果

- 市が本空港の管理者でなくなったときは、運営指定の効力は消滅する。その他の場合には、市は運営指定を取り消す。
- 市は、運営者に対し、契約の解除又は終了の原因となった事由により運営者に生じた損害を補償するものとする⁵⁶。

(2) 運営者事由解除

A) 解除事由

- 運営者が実施契約上の義務に違反する等実施契約に定める一定の事由が生じたときは、市は、当該事由に応じ、催告をして、又は催告を経ることなく、実施契約を解除することができる。

B) 解除の効果

- 市は運営指定を取り消す。
- 運営者は、市に対し、実施契約に定める違約金（契約の解除原因となった事由により市に生じた損害が当該金額を超えるときは、その金額）を

⁵⁶ なお、市の支払額からの相殺は民法の規定に沿って行う。

支払う。また、ビル施設事業者は、運営者に連帯してその支払義務を負う。

(3) 不可抗力解除又は終了

A) 解除又は終了事由

- 不可抗力により本空港が滅失したときは、実施契約は当然に終了する。
- 不可抗力を原因とする市による事業継続措置が行われる場合であって、本事業の復旧スケジュールを決定することができない場合、又は、復旧スケジュールに基づく本事業の再開が不可能若しくは著しく困難であることが判明した場合、市は実施契約を解除する。

B) 解除又は終了の効果

- 不可抗力による滅失の場合、市は運営指定を取り消す。
- 不可抗力により実施契約を解除する場合、運営者は、市の選択に従い、運営等の業務の全部の廃止をするものとし、当該不可抗力により市及び運営者に生じた損害は各自が負担し、相互に損害賠償は行わない。

(4) 特定条例等変更解除

A) 解除事由

- 特定条例等変更により運営者が本事業を継続することができなくなったときは、市又は運営者は実施契約を解除することができる。

B) 解除の効果

- 市は運営指定を取り消す。
- 市は、運営者に対し、契約の解除又は終了の原因となった事由により運営者に生じた損害を賠償するものとする⁵⁷。

(5) 道内他 6 空港事由解除⁵⁸

A) 解除事由

- 道内国管理4空港、旭川空港又は女満別空港に係る空港運営事業等実施

⁵⁷ なお、市の支払額からの相殺は民法の規定に沿って行う。

⁵⁸ 本事業の実施契約が解除された場合における道内国管理 4 空港、旭川空港及び女満別空港に係る空港運営事業等実施契約における解除の有無、効果に関する詳細は募集要項等公表時に示す。なお、解除権の行使に当たっては、事前に道内 7 空港の各管理者間で調整する枠組みを導入する予定である。具体的には、一管理者の実施契約に解除事由が発生した場合、解除権行使につき、全管理者の協議事項とし、仮に当該空港の実施契約が解除・終了した場合、他空港の管理者は自己の実施契約の解除権を持ち、全管理者の協議結果を尊重して当該解除権の行使・不行使を決定することを想定している。詳細は、以下の帯広市のホームページを参照のこと。

<http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/shoukougankoubu/kuukoujimusho/kukoikeikaikaku/>

契約が実施契約に定める事由により解除され又は終了したときは、解除事由に応じ市又は運営者は実施契約を解除することができる。

B) 解除の効果

- 市は運営指定を取り消す。
- 解除の効果の詳細は、実施契約書（案）において定める。

2. 金融機関又は融資団と市との協議

市は、本事業の安定的な継続及び道内7空港一体の運営を出来る限り維持する観点から、必要と認めた場合には、実施契約に定める一定の事項について、運営者に融資を行う金融機関又は融資団と協議を行い、当該金融機関又は融資団と直接協定を締結することがある。

第 8. 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項

1. 法制上及び税制上の措置に関する事項

運営者が本事業を実施するに当たり、法令の改正等により、法制上又は税制上の措置が適用されることとなる場合は、それによることとする。

なお、市は、現時点では、本事業に係るこれらの措置等は想定していない。今後、法制や税制の改正により、措置が可能となる場合は、市は検討を行う。

2. 財政上及び金融上の支援に関する事項

運営者が本事業を実施するに当たり、財政上及び金融上の支援を受けることができる可能性がある場合は、市はこれらの支援を運営者が受けることができるように努める。

3. その他の措置及び支援に関する事項

市は、運営者が本事業を実施するに当たり、必要な許認可等について、必要に応じて協力する。また、法令の改正等により、その他の支援が適用される可能性がある場合は、市と運営者で協議する。

第9. その他本事業の実施に関し必要な事項

1. 本事業に関連する事項

(1) 本事業の実施に関して使用する言語

本事業の実施に関して使用する言語は日本語とする。

(2) 提案書類の作成等に係る費用

提案書類の作成及び提出等に係る費用は応募者の負担とする。

(3) 実施方針に関する意見の受付

① 受付期間

平成30年4月5日(木) 17:00より

平成30年4月20日(金) 15:00まで(必着)

② 提出方法

実施方針に関する意見の内容を簡潔にまとめ、意見書(様式1)に記入し、電子メールにより送信すること。

なお、意見を公表された場合に提出者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容(特殊な技術やノウハウ等)が含まれる場合は、その旨を明らかにすること。

意見書は、Microsoft Excelにより作成することとし、提出者の名称並びにその部署、氏名、電話番号及び電子メールアドレスを必ず記載すること。提出先は、以下の公募アドバイザーとする。

宛先：新日本有限責任監査法人

インフラストラクチャー・アドバイザーグループ 北海道内7空港事務局

住所：東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビルディング

電子メールアドレス：hokkaido7@jp.ey.com

なお、電子メール以外の方法による提出は受け付けない。

(4) 意見に対するヒアリング

実施方針に関する意見のうち、市がその趣旨等を確認する等の必要があると判断した場合には、意見を提出した者に直接ヒアリングを行う場合がある。

(5) 実施方針の変更

市は、実施方針に関する意見等を踏まえ、必要があると認めるときは、募集要項等の公表までに実施方針の内容を見直し、変更を行うことがある。

市は、実施方針の変更を行った場合は、市のホームページへの掲載その他適宜の方法により速やかに公表する。

2. 今後のスケジュール（予定）

実施方針の公表後、空港運営事業開始日に至るまでのスケジュールは概ね以下のとおりである。

スケジュール（予定）	内容
平成 30 年 4 月頃	➤ 募集要項等の公表
平成 30 年 5 月頃	➤ 募集要項等に関する説明会
平成 30 年 5 月頃～6 月頃	➤ 募集要項等に関する質問受付期間
平成 30 年 7 月頃	➤ 募集要項等に関する質問の回答公表
平成 30 年 8 月頃	➤ 第一次審査書類の提出期限
平成 30 年 9 月頃	➤ 第一次審査結果の通知
平成 30 年 9 月頃～平成 31 年 4 月頃	➤ 競争的対話の実施期間
平成 31 年 5 月頃	➤ 第二次審査書類の提出期限
平成 31 年 7 月頃	➤ 優先交渉権者の選定
平成 31 年 8 月頃	➤ 基本協定の締結
平成 31 年 10 月頃	➤ 運営指定日
平成 31 年 10 月頃	➤ 実施契約の締結
平成 32 年 1 月頃	➤ ビル施設等事業開始予定日
平成 32 年 6 月頃	➤ 新千歳空港運営事業開始予定日
平成 32 年 10 月頃	➤ 旭川空港運営事業開始予定日
平成 33 年 2 月頃	➤ 物品譲渡契約の締結
平成 33 年 3 月頃	➤ 稚内・釧路・函館・帯広・女満別空港運営事業開始予定日

3. 情報提供

本事業に関する情報提供は、以下のホームページを通じて適宜行う。

市のホームページ

[http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/shoukoukankoubu/kuukoujimusho/kukok
eieikaikaku/](http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/shoukoukankoubu/kuukoujimusho/kukok
eieikaikaku/)

様式 1 実施方針に関する意見書

平成 30 年 月 日

帯広空港運営事業等 実施方針に関する意見書

平成 30 年 3 月 29 日付で公表がありました「帯広空港運営事業等 実施方針」について、以下のとおり意見を提出します。

商号又は名称		
住 所		
所属部署		
提出者氏名		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	メールアドレス	

No	タイトル	該当箇所				意見の内容
		頁	項			
例	×××について	1	1	(1)	A)-a)-①	〇〇については、△△という理由のため、□□とするべきではないでしょうか。
1						
2						
3						
4						

※1：簡潔かつ具体的に記載してください。

※2：該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。

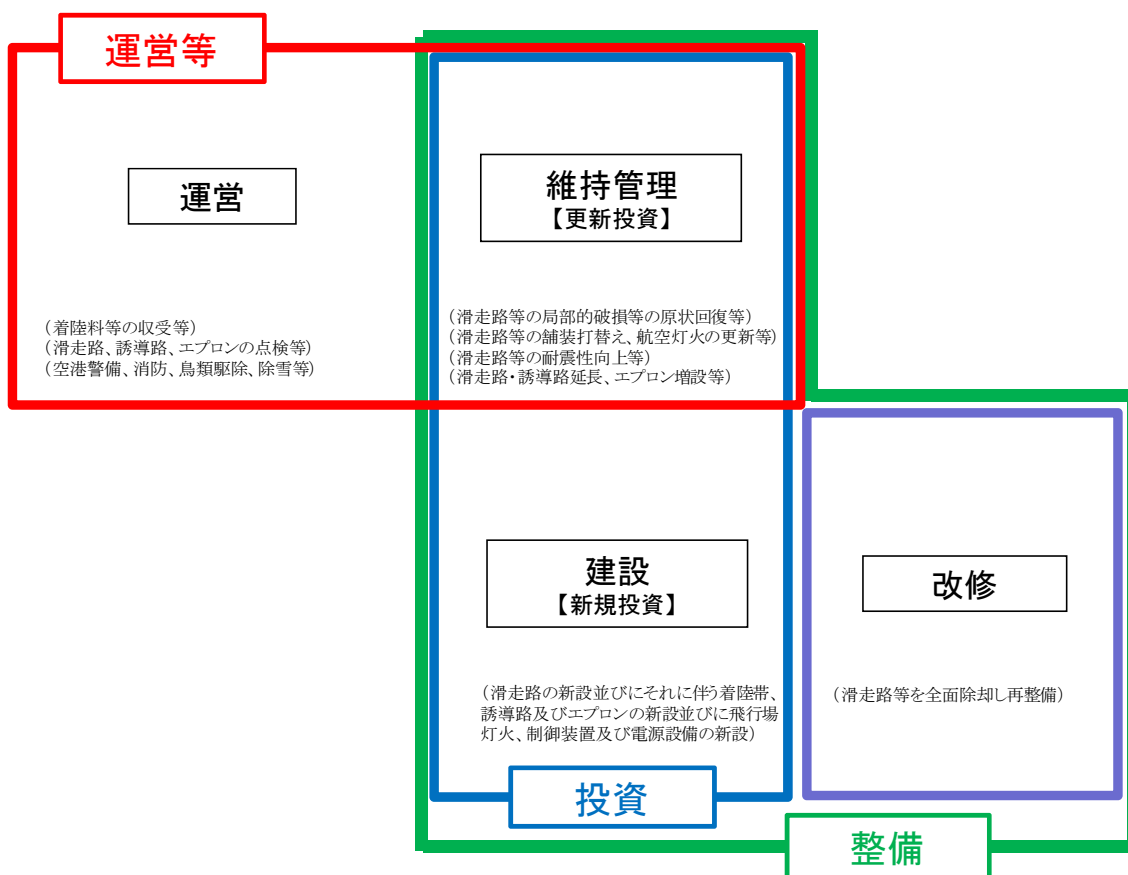
※3：行が不足する場合は適宜追加してください。

※4：それぞれの資料ごとに当該箇所の順に記入してください。

※5：行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること

別紙 1. PFI 法における用語との整理



PFI 法並びに公共施設等運営権及び公共施設等運営事業等に関するガイドライン（以下「運営権 GL」という。）に基づく用語の定義

- 運営等：運営及び維持管理をいう。（PFI 法第 2 条第 6 項）
- 維持管理：新設又は施設等を全面除却し再整備するものを除く資本的支出又は修繕（いわゆる増築や大規模修繕も含む）をいう。（運営権 GL）
- 建設：新たな施設を作り出すこと（新設工事）をいう。（運営権 GL）
- 改修：施設等を全面除却し再整備することをいう。（運営権 GL）
- 投資：更新投資は「維持管理」を、新規投資は「建設」をいう。（運営権 GL）

別紙 2 本事業に関連する会計・税務に関する取扱いについて

- ① 実務対応報告第 35 号「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会）

以下の公益財団法人財務会計基準機構のホームページを参照。

https://www.asb.or.jp/jp/wp-content/uploads/pfi_2017_1.pdf

- ② 「民活空港運営法に基づく公共施設等運営権実施契約により実施される更新投資の法人税法上の取扱いについて」

以下の国税庁ホームページを参照。

<http://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaishaku/bunshokaito/hojin/141118/index.htm>

- ③ 「コンセッション事業における公共施設等運営権の設定に係る消費税の取扱い」

以下の国税庁ホームページを参照。

<http://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaishaku/shitsugi/shohi/12/07.htm>